

問 再生エネルギー担当の環境課再設置を

答 災害復旧優先で、課の設置は今後検討



伊藤まゆみ議員

事業のため、2月から3月に清算処理をしなければならぬことから、この期間に設定しました。

【地方創生・まち・ひと・しごと創生について】

問 平成26年度補正予算計上の商品券発行事業補助金1740万9千円の詳細は。

村長 120000円分の商品券を100000円で8000部発行し、8月から翌年1月までの6カ月間の使用期間を予定しています。

問 利用期間を来年3月まで延長すれば、スキーリフト券、村内宿泊施設・飲食店での忘新年会、冬期間の温泉施設など村内での消費循環の効果が期待できるのでは。

観光課長 6カ月を超えて発行する場合に課せられる要件のハードルが高いこと、繰り越し

「中学校へのICT教育環境の導入整備」により、どのような授業が可能になり、どのような効果があるのか。

教育課長 生徒は情報モラルを身に付け、情報を適切かつ主体的・積極的な活用が可能になり、教師は情報化により子どもたちと向き合う、また教員同士で授業展開を吟味する時間の増加が可能になります。また、社会科や総合学習で地域に出て映像を使つての調査など様々な場面でも多様な活用ができます。

問 島根県海士町では、プレミアム付き地域通貨を発行し、島外業者への資金の流出を防ぐ効果を期待している。地域内で資金が蓄積、循環することが持続的発展に必要なが、今後地域通貨を検討する考えは。

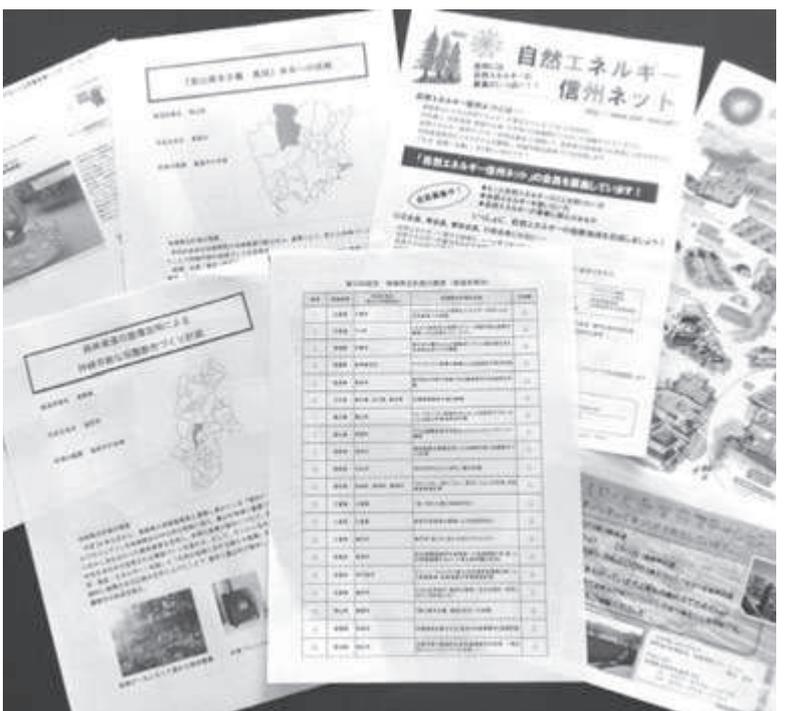
村長 今、村では考えていません。

問 「商業施設への無線LAN設置補助」の詳細は。

村長 県の外国人旅行者受入環境整備事業補助も活用し、宿泊施設に限らず飲食店やスキー場での活用や、大きい規模の宿泊施設やスキー場のレストハウスなど広い面積での使用を可能にする整備に対し、2分の1の補助率で30万円の上限を交付する予定です。

問 地域活性化には「地域内再投資力」が決定的に重要だが、教育費に多額の投資をして育てた子ども達も大学に進学すれば、一人約2000万円村外へ流出することになる。食い止めることはできないまでも村内に還元可能な政策は。

総務課長 コンサルや戦略策定に長けた人が参加する「総合戦略」のワークショップで、人口減少に歯止めをかける内容を盛り込んでいく予定です。



注目が集まる再生エネルギー：地方再生に欠かせないのでは？

問 「総合戦略策定事業」委託料の内容は。

村長 基本目標を達成するための施策の具体的な数値目標に必要な人口動態の分析、若い世代の就職・結婚に関する意識アンケートの分析・調査に対するコンサルティング業者への費用です。

問 資金漏出のもう一つの大きなものはエネルギーである。当村は森林のほかに水資源も豊富で、電気使用量の80%

村長 平成27年度は災害復興に全力を上げることが重要なので、今後検討してまいります。

を水力で発電していると言われている。木質バイオや小水力発電の再生エネルギーを総合的に推進し、同時にごみ減量を扱う環境課を再度設置し、資金の蓄積・循環を構築すべきと思うが。